



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 新光商事株式会社  
コード番号 8141 URL <http://www.shinko-si.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 正木 輝

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6361-8111  
平成28年6月3日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	116,617	△20.0	2,171	△49.2	2,172	△47.7	1,768	△28.5
27年3月期	145,704	3.6	4,272	4.8	4,155	1.6	2,474	△9.0

(注) 包括利益 28年3月期 419百万円 (△91.4%) 27年3月期 4,888百万円 (24.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	75.53	—	3.2	2.7	1.9
27年3月期	104.34	—	4.5	5.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成28年3月期1株当たり当期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する自己株式(当連結会計年度184,615株)を控除して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	77,965	55,746	70.9	2,418.23
27年3月期	85,461	57,524	66.7	2,403.96

(参考) 自己資本 28年3月期 55,246百万円 27年3月期 57,022百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,454	890	△2,180	24,762
27年3月期	4,095	△741	△950	25,143

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	948	38.3	1.7
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	943	53.0	1.6
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		62.4	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,700	△15.0	550	△54.5	550	△54.0	330	△57.3	14.09
通期	127,000	8.9	2,300	5.9	2,300	5.9	1,500	△15.2	64.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	24,855,283 株	27年3月期	24,855,283 株
28年3月期	2,009,356 株	27年3月期	1,135,065 株
28年3月期	23,417,773 株	27年3月期	23,720,306 株

(注)

1. 平成28年3月期の期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数(300,000株)が含まれております。  
2. 平成28年3月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数(184,615株)が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	68,358	△14.3	1,120	△45.0	1,133	△47.2	978	△21.4
27年3月期	79,787	△6.8	2,038	△10.5	2,144	△9.8	1,244	△23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	41.78	—
27年3月期	52.44	—

(注) 平成28年3月期1株当たり当期純利益の算定に使用する期中平均株式数は自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が所有する自己株式(当会計年度184,615株)を控除して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	55,928		40,800		73.0	1,785.91		
27年3月期	59,752		42,441		71.0	1,789.25		

(参考) 自己資本 28年3月期 40,800百万円 27年3月期 42,441百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. その他 .....	23
(1) 役員の異動 .....	23
(2) その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・インバウンド需要、原油安などの影響により、緩やかな回復基調が期待されましたが、年明け以降に急激な円高、株安基調が進み、日銀のマイナス金利政策も即効性は低く、全体としては力強さに欠ける展開となりました。

世界経済を見ると、北米は労働市場改善を背景に、個人消費主導による回復基調が続き、EUにおいても緩やかな回復基調となりました。

また、原油安、中国経済の減速、欧州・中東の地政学リスクの高まり、新興国の成長鈍化傾向・資源国の落ち込み等、世界経済停滞の要因を含み、全体として不透明な状況で推移いたしました。

半導体市場に絞って見てみましても、前年比約2%程度のマイナス成長となっており、大変厳しい環境で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、自動車電装関連が北米やASEAN向けを中心に堅調に推移したものの、娯楽機器関連のリユース化の定着、規則改正直後の需要の冷え込みによる大幅な売上減、更には中国・新興国等の設備投資鈍化による産業関連売上の減少により、対前年比売上高20%、経常利益では48%の減収減益となりました。

そこで財務戦略として東京都目黒区に保有しておりました土地を売却し、特別利益6億61百万円を計上いたしました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、連結売上高1,166億17百万円（前期比20.0%減）、営業利益21億71百万円（前期比49.2%減）、経常利益21億72百万円（前期比47.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17億68百万円（前期比28.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電子部品事業

電子部品事業におきましては、売上高は1,006億30百万円（前期比14.0%減）となりました。

##### ① 集積回路

国内において、民生関連及び自動車電装関連が堅調に推移いたしました。海外においては、自動車電装関連は堅調に推移いたしました。娯楽機器関連が減少いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は507億77百万円（前期比2.0%減）となりました。

##### ② 半導体素子

国内、海外共に娯楽機器関連及び産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は155億11百万円（前期比17.8%減）となりました。

##### ③ 回路部品

国内、海外共に娯楽機器関連及び産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は157億37百万円（前期比9.3%減）となりました。

##### ④ LCD等

国内、海外共に、娯楽機器関連が大幅に減少いたしました。

以上の結果、LCD等の売上高は29億14百万円（前期比42.0%減）となりました。

##### ⑤ その他電子部品

国内において、娯楽機器関連が低調に推移いたしました。海外においては、産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は156億89百万円（前期比34.5%減）となりました。

#### アッセンブリ事業

##### アッセンブリ製品

国内において、娯楽機器関連が大幅に減少いたしました。海外においては、娯楽機器関連及び産業機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アッセンブリ製品の売上高は126億40百万円（前期比50.0%減）となりました。

その他の事業

電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発

国内において、娯楽機器関連向けコンピュータ、自動車電装関連向け受託ソフト開発が減少いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は33億45百万円（前期比5.1%減）となりました。

## ② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済を見ると米国景気好調への期待感はあるものの、中国経済の減速、欧州の債務問題の動向による下振れリスクや、また中東・欧州での地政学リスクが見込まれます。日本においては、原油安の影響や2020年の東京オリンピックに向けた投資活動などにより景気の回復が期待されますが、円高へ進行する傾向や、新興国経済の下振れによる企業業績の減速懸念、また、個人消費において停滞感が見られるなど、引き続き不透明な状況が見込まれます。

自動車電装関連分野では、自動運転等の技術的な進歩による好景気感はあるものの、他の市場分野におきましては、足元の受注回復の継続に確信の持てない環境にあり、アジア市場における政治的なリスクの存在、原材料価格の上昇、為替変動など、不透明な環境が継続すると想定されます。また、ベンダーとして商品やソリューションの提供に、より一層努力してゆくものの、世界経済の先行き不透明な状況に影響を受けることが予想されます。また、娯楽機器については、構造上の端境期の中で、環境への取り組みであるリユース及びリサイクルが定着し、市場規模は年々縮小しております。

このような環境のもと、当社グループの平成29年3月期の連結業績予想につきましては、現状において連結売上高1,270億円、営業利益23億円、経常利益23億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は722億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億69百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が67億99百万円、未収入金が10億16百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が55億44百万円、有価証券が69億円、商品及び製品が8億68百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は57億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億26百万円減少いたしました。これは主に土地売却により土地が5億20百万円、投資有価証券が9億57百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、779億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億96百万円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は199億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億31百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が25億円増加したものの、支払手形及び買掛金が54億52百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は23億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億86百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が25億円、繰延税金負債が3億16百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、222億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億17百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は557億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億78百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金が1億33百万円、利益剰余金が9億67百万円増加したものの、自己株式が12億48百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が4億32百万円、土地再評価差額金が2億80百万円、為替換算調整勘定が9億6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.9%（前連結会計年度末は66.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が26億92百万円（前期比33.9%減）となり、売上債権の減少、たな卸資産の減少、定期預金の払戻、有形固定資産の売却、短期借入金の実行、自己株式の売却等があったものの、未収入金の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払、定期預金の預入、短期借入金の約定弁済、自己株式の取得、株式報酬制度設定による支出、配当金の支払等があったことにより、前連結会計年度末に比べ3億81百万円減少し、当連結会計年度末においては247億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億54百万円（前期比64.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が26億92百万円、未収入金の増加11億91百万円、仕入債務の減少47億42百万円、法人税等の支払11億42百万円の支出等があったものの、売上債権の減少49億5百万円、たな卸資産の減少7億10百万円の収入等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、8億90百万円（前期7億41百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による10億14百万円、無形固定資産の取得による1億39百万円の支出等があったものの、定期預金の払戻7億88百万円、有形固定資産のうち、土地の売却による11億82百万円の収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、21億80百万円（前期比129.4%増）となりました。これは主に短期借入金の実行3億95百万円、自己株式の売却3億87百万円の収入等があったものの、短期借入金の約定弁済3億84百万円、自己株式の取得11億15百万円、株式報酬制度設定による支出3億87百万円、配当金の支払10億74百万円の支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	58.3	62.5	66.3	66.7	70.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	25.8	27.9	33.8	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	59.1	70.8	—	115.6	327.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.4	118.3	—	60.3	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重視し、経営基盤維持強化のための全てのステークホルダーへの配慮を実施していくと共に、安定性も同時に考慮することとし、内部留保にも注意を払っていくことを基本的な考え方といたします。このため、連結配当性向50%を基本として中長期的に安定した配当継続を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき40円を予定いたしております。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、9月30日及び3月31日を基準日とする2回、それぞれ1株当たり20円、年間配当金40円を予定いたしております。

なお、内部留保資金につきましては、長期的展望にたつて新規事業への投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

## ① エレクトロニクス業界の需要動向による影響について

当社グループは半導体を中心とした電子部品及び電子機器を取り扱う商社であることから、当社グループの業績は得意先である電子・電気機器業界の電子部品等の需要並びに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。エレクトロニクス業界の市況が悪化することにより当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## ② 半導体、電子部品業界の再編による影響について

国際競争力激化のなかで半導体、電子部品製造会社並びに商社は、現在様々な課題に取り組んでおり、色々な業界動向並びに再編の動きも予想されます。今後の新たな動向により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ アッセンブリ製品の販売動向について

当社グループが取扱うアッセンブリ製品は、主に娯楽機器製品向けに使用されております。当連結会計年度は全体の売上高のうちアッセンブリ製品の占める割合が全体の売上高の10.8%となりました。娯楽機器の販売は消費者の嗜好等の影響を受けるため、娯楽機器業界の販売動向が悪化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 取引先との関係に関するリスク

## I 顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて製品・サービスを購入していただいております。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## II 海外市場での事業拡大に伴うリスク

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしております。当社グループのアジアを中心とした事業及び投資は、海外の金融市場及び経済に問題が生じた場合や当該国の社会的及び政治的な問題が生じた場合、当該市場に関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 為替変動のリスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の本邦通貨換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建取引における売上高、仕入高にも影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは為替予約や為替マリー等によって、為替変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、リスクヘッジにより為替変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 自然災害によるリスクについて

当社の複数の仕入先が工場を持つ熊本県において2016年4月14日に起きた熊本地震の収束如何によりましては、製品の需給状況に影響を与え、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）、子会社14社及び関連会社1社により構成されており、集積回路・半導体素子等の電子部品、アッセンブリ製品及び電子機器の販売・輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHDは、今後のグループ経営における重要性が乏しいため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品事業	マイコン システムLSI メモリ 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 一般電子部品他	当社 SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン株式会社 NT販売株式会社 NT Sales Hong Kong Ltd. 樂法洛（上海）貿易有限公司 NOVALUX (THAILAND) CO., LTD. NOVALUX EUROPE, S. A.
アッセンブリ事業	アッセンブリ製品	当社 NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 調諧電子科技（深セン）有限公司
その他の事業	ワークステーション サーバ コンピュータ周辺機器 マイクロコンピュータ開発・設計 ソフトウェア製作	当社 ノバラックスジャパン株式会社 新光商事エルエスアイデザインセンター株式会社

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は次のとおりであります。

〈非連結子会社〉

名称	事業内容
樂法洛（深セン）貿易有限公司	電子部品、電子機器、電材の販売
NOVALUX (MALAYSIA) SDN BHD	電子部品の倉庫管理等

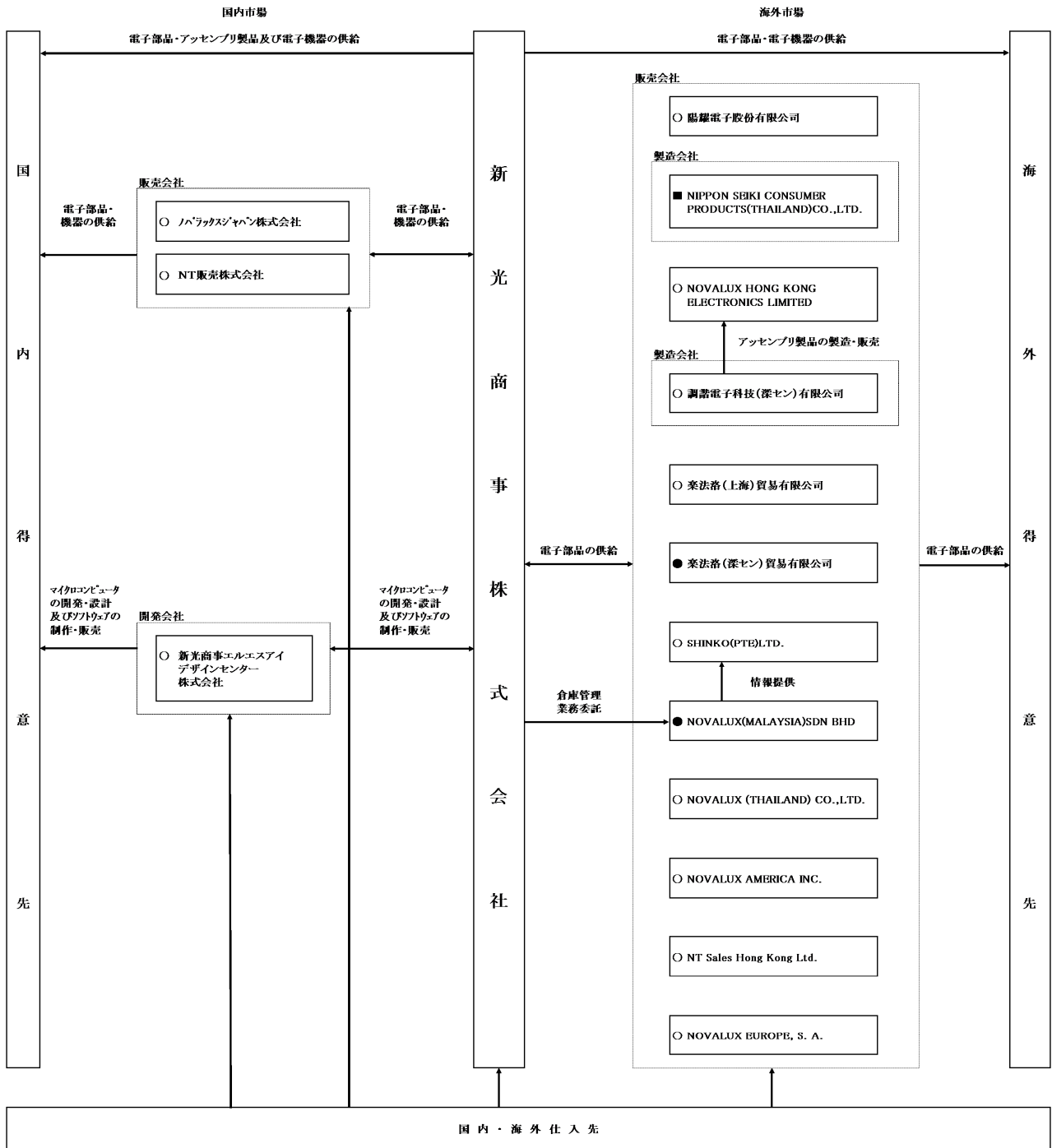
〈関連会社〉

名称	事業内容
NIPPON SEIKI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) CO., LTD.	アッセンブリ製品の製造・販売



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社 ●印は非連結子会社で持分法非適用会社 ■印は関連会社で持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する。」「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。激変する経営環境の中で、当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図るとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から3%以上の営業利益率を目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、アジアを中心とした新興国の経済成長が牽引し、中長期的には世界的には今後も成長していくものの、国際競争の激化に伴う難しい判断が必要な局面が続くと思われま。一方、国内においては円安および原油安の影響により生産地変更などが考えられる中、業界の再編が加速していくものと思われま。

このような環境のもと当社グループは、グループの強みを活かした営業戦略の再構築に取り組んでまいります。国際化の波の中で環境の変化を的確に捉え、より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、営業力並びに技術力強化、及び新設いたしました組込みシステム開発室、AIシステム営業部を中心に組込み事業とIoT関連事業を強化し、更なる付加価値の向上を目指すと同時に、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実とリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組ま。ま。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは今後の成長戦略を再構築するために、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ① 国内の販売体制の強化

国内の市場環境が変化するなか、業界再編を好機と捉え、ルネサスエレクトロニクス製品やその他製品の販売強化に努めま。新規商材および新規顧客の獲得や、新規商材による新たな商権を積極的に獲得するための販売体制を再整備いたしま。加えて、アッセンブリビジネスにおいては、EMS推進室を中心に新たな商談を発掘し、中国の自社運営工場である調諧電子科技(深セン) 有限公司の最大活用を目指してまいります。さらに、組込みシステム開発室、AIシステム営業部を中心とした、組込み事業、IoT関連事業を強化し、ビジネスの拡大を目指してまいります。

##### ② 海外の販売体制の強化

海外のエレクトロニクス市場は、今後も新興国を中心に伸長していくものの、国際競争はますます激化するものと思われま。このような環境のなかで、引き続き中国での販売拠点拡充を図り、更に必要であれば臨機応変に的確な国際販売体制の拡充を目指しま。

当社グループは中国において部品の調達や購買代行・アッセンブリおよび品質管理、および現地でハード・ソフトの設計を含めた完成品の納入まで請け負える体制を構築し、更には自社運営工場である調諧電子科技(深セン) 有限公司を保有してあります。2011年の震災による危機管理体制の見直しにより、生産基地分散化のための海外進出加速を見据え、日系企業のサポート体制を強化するとともに、当社の強みである自動車電装分野を中心に・インフラ関連分野・通信・医療分野などでローカル企業への拡販展開を強力に図ってまいります。

##### ③ 半導体業界再編のリスクに対する取り組み

今後、国際競争の激化による半導体製造メーカーの動向を踏まえて、更なる商流の統一や構造改革による生産品目の変化、又、商社機能の見直しや半導体業界の再編が当社の業績に与える影響を考慮し、開発・調達・物流のあらゆるステージで技術等を含んだソリューションの向上を図り、顧客に求められる商社を目指してまいります。

##### ④ コーポレート・ガバナンスに対する取り組み

2015年12月に当社は、コーポレート・ガバナンス・コードに対応し、コーポレート・ガバナンス報告書を東京証券取引所に提出いたしました。これを皮切りに引き続き、当社は過大なリスクを回避しながら中長期的に成長し企業価値を高めるために、業界並びに当社に合ったコーポレート・ガバナンスの更なる強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,984	25,784
受取手形及び売掛金	28,429	22,884
有価証券	7,000	100
商品及び製品	14,201	13,332
仕掛品	1	2
原材料	768	436
繰延税金資産	284	214
未収入金	8,119	9,136
その他	294	322
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	78,076	72,207
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,131	957
減価償却累計額	△848	△695
建物及び構築物 (純額)	283	261
土地	852	332
その他	1,394	1,362
減価償却累計額	△899	△937
その他 (純額)	494	425
有形固定資産合計	1,630	1,018
無形固定資産	230	272
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,397	2,439
繰延税金資産	32	34
その他	2,097	1,995
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	5,524	4,466
固定資産合計	7,385	5,758
資産合計	85,461	77,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,467	14,015
短期借入金	1,544	1,566
1年内返済予定の長期借入金	—	2,500
未払法人税等	572	514
役員賞与引当金	57	45
その他	1,098	1,267
流動負債合計	22,741	19,909
固定負債		
長期借入金	3,100	600
繰延税金負債	750	433
再評価に係る繰延税金負債	138	4
退職給付に係る負債	1,019	1,068
資産除去債務	4	—
株式報酬引当金	—	22
その他	182	179
固定負債合計	5,195	2,308
負債合計	27,936	22,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,600	9,733
利益剰余金	35,938	36,906
自己株式	△958	△2,207
株主資本合計	54,082	53,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906	473
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	229	△50
為替換算調整勘定	1,839	933
退職給付に係る調整累計額	△36	△44
その他の包括利益累計額合計	2,940	1,312
非支配株主持分	502	499
純資産合計	57,524	55,746
負債純資産合計	85,461	77,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	145,704	116,617
売上原価	133,697	106,949
売上総利益	12,007	9,667
販売費及び一般管理費	7,734	7,496
営業利益	4,272	2,171
営業外収益		
受取利息	45	59
受取配当金	46	52
仕入割引	20	2
受取使用料	18	—
雑収入	35	38
営業外収益合計	166	153
営業外費用		
支払利息	67	56
為替差損	202	61
売上割引	4	4
雑支出	8	30
営業外費用合計	283	153
経常利益	4,155	2,172
特別利益		
固定資産売却益	0	661
特別利益合計	0	661
特別損失		
固定資産除売却損	7	2
減損損失	59	—
投資有価証券評価損	—	128
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	13	—
その他	1	9
特別損失合計	80	140
税金等調整前当期純利益	4,075	2,692
法人税、住民税及び事業税	1,406	1,084
法人税等調整額	176	△161
法人税等合計	1,583	922
当期純利益	2,491	1,770
非支配株主に帰属する当期純利益	16	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,474	1,768

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,491	1,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	△433
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	14	0
為替換算調整勘定	1,851	△909
退職給付に係る調整額	△7	△8
その他の包括利益合計	2,396	△1,351
包括利益	4,888	419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,862	421
非支配株主に係る包括利益	25	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,600	34,393	△958	52,537
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,501	9,600	34,404	△958	52,547
当期変動額					
剰余金の配当			△948		△948
親会社株主に帰属する当期純利益			2,474		2,474
連結範囲の変動			8		8
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,534	△0	1,534
当期末残高	9,501	9,600	35,938	△958	54,082

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	369	0	215	△4	△28	552	476	53,566
会計方針の変更による累積的影響額								10
会計方針の変更を反映した当期首残高	369	0	215	△4	△28	552	476	53,577
当期変動額								
剰余金の配当								△948
親会社株主に帰属する当期純利益								2,474
連結範囲の変動								8
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	537	0	14	1,843	△7	2,387	25	2,413
当期変動額合計	537	0	14	1,843	△7	2,387	25	3,947
当期末残高	906	0	229	1,839	△36	2,940	502	57,524



当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,501	9,600	35,938	△958	54,082
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,501	9,600	35,938	△958	54,082
当期変動額					
剰余金の配当			△1,073		△1,073
親会社株主に帰属する当期純利益			1,768		1,768
連結範囲の変動			△8		△8
自己株式の取得				△1,502	△1,502
自己株式の処分		133		253	387
土地再評価差額金の取崩			280		280
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	133	967	△1,248	△148
当期末残高	9,501	9,733	36,906	△2,207	53,934

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	906	0	229	1,839	△36	2,940	502	57,524
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	906	0	229	1,839	△36	2,940	502	57,524
当期変動額								
剰余金の配当								△1,073
親会社株主に帰属する当期純利益								1,768
連結範囲の変動								△8
自己株式の取得								△1,502
自己株式の処分								387
土地再評価差額金の取崩								280
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△432	△0	△280	△906	△8	△1,627	△2	△1,630
当期変動額合計	△432	△0	△280	△906	△8	△1,627	△2	△1,778
当期末残高	473	—	△50	933	△44	1,312	499	55,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,075	2,692
減価償却費	182	214
減損損失	59	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	13	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△12
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	41
受取利息及び受取配当金	△92	△112
支払利息	67	56
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	△658
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	128
売上債権の増減額 (△は増加)	4,132	4,905
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,345	△1,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△841	710
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,695	△4,742
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△140	111
その他の資産・負債の増減額	△1,971	270
その他非資金取引	32	106
小計	5,911	2,542
利息及び配当金の受取額	91	111
利息の支払額	△67	△56
法人税等の支払額	△1,838	△1,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,095	1,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△841	△1,014
定期預金の払戻による収入	540	788
投資有価証券の取得による支出	△12	△11
投資有価証券の売却による収入	—	2
投資有価証券の償還による収入	200	100
有形固定資産の取得による支出	△423	△88
有形固定資産の売却による収入	0	1,182
無形固定資産の取得による支出	△97	△139
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他投資資産の取得による支出	△124	△43
その他投資資産の売却・解約による収入	15	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741	890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	769	395
短期借入金の返済による支出	△867	△384
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△500	—
リース債務の返済による支出	△2	△1
自己株式の取得による支出	△0	△1,115
自己株式の売却による収入	0	387
株式報酬制度設定による支出	—	△387
配当金の支払額	△949	△1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△950	△2,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	716	△520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,119	△355
現金及び現金同等物の期首残高	21,931	25,143
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	92	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△25
現金及び現金同等物の期末残高	25,143	24,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営検討資料の対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び国内・海外に拠点を置き、電子部品販売、アッセンブリ製品販売、電子機器販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェア製作事業を展開しております。

したがって、当社グループは、取扱い商品種類別の観点から、「電子部品事業」、「アッセンブリ事業」、及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、集積回路、半導体素子、回路部品、LCD等及びその他電子部品を主要商品としております。また、「アッセンブリ事業」は、アッセンブリ製品を主要商品としております。「その他の事業」は、電子機器の販売及びマイクロコンピュータの受託開発、ソフトウェアの製作を主要商品としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,032	25,146	3,526	145,704	—	145,704
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	117,032	25,146	3,526	145,704	—	145,704
セグメント利益	5,526	182	250	5,959	△1,686	4,272
セグメント資産	38,469	11,160	1,389	51,019	34,441	85,461
セグメント負債	12,539	6,447	480	19,467	8,468	27,936
その他の項目						
減価償却費	—	57	—	57	125	182
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	240	—	240	280	521

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	100,630	12,640	3,345	116,617	—	116,617
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	100,630	12,640	3,345	116,617	—	116,617
セグメント利益	3,679	△20	218	3,877	△1,706	2,171
セグメント資産	38,170	5,494	1,330	44,994	32,970	77,965
セグメント負債	10,820	2,737	457	14,015	8,203	22,218
その他の項目						
減価償却費	—	56	—	56	158	214
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	18	—	18	209	227

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,959	3,877
全社費用 (注)	△1,686	△1,706
連結財務諸表の営業利益	4,272	2,171

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない共通経費及び管理部門経費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,019	44,994
全社資産 (注)	34,441	32,970
連結財務諸表の資産合計	85,461	77,965

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等であります。

(単位: 百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,467	14,015
全社負債 (注)	8,468	8,203
連結財務諸表の負債合計	27,936	22,218

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない共通負債等及び管理部門での管理負債等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	57	56	125	158	182	214
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240	18	280	209	521	227

(注) 「調整額」欄に記載した金額は、主に報告セグメントに帰属しない共通資産等及び管理部門での管理資産等を対象とするものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	117,032	25,146	3,526	145,704

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
85,456	52,226	6,891	1,130	145,704

(注) アジア……中華人民共和国、香港、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ  
ヨーロッパ……スペイン

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
1,264	364	0	1	1,630

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	100,630	12,640	3,345	116,617

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
75,530	34,683	5,179	1,223	116,617

(注) アジア……中華人民共和国、香港、台湾、シンガポール、タイ  
ヨーロッパ……スペイン

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
725	291	0	0	1,018

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	電子部品事業	アッセンブリ事業	その他の事業	計	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	59	59

(注) 「全社」欄に記載した金額は、賃貸用ビルの用途変更に伴い取壊しが決定したことによる減損損失の金額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,403.96円	2,418.23円
1株当たり当期純利益金額	104.34円	75.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,474	1,768
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	2,474	1,768
期中平均株式数 (千株)	23,720	23,417

(注) 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
前連結会計年度一株、当連結会計年度184,615株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

① 新任社外取締役候補

社外取締役 吉池 達悦

② 退任予定取締役

常務取締役 佐々木 孝道 (現 常務取締役)

異動予定日

平成28年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。